表2 全頸部照射領域の CTV

上縁: 下顎骨上縁(下顎頭)つまり Zygomatic arch 上縁(Rouvier を含む)

前上縁ブロック:上顎洞の後部3分の1,口腔の後部3分の1(舌根は十分含む)

下縁:顎下部のできるだけ高位で接合面を作成する。

後縁:副神経節を含む (棘突起後方1~2cm)

前縁:顎下リンパ節を含むが、頤下リンパは顎下リンパ腫大時以外には含まず、口角も外す。

鎖骨上窩については、前後対向2門(前方1門でも可)で照射する。

外側線: 第二肋骨内側線 (肩甲舌骨筋中間腱鎖骨付着部)

下縁:鎖骨下縁(肺ブロックを使用)

り外すためにマウスピースを用いて軽度開口させてお く。全頸部照射は、原則として4MVないし6MVの X線を用いた照射法で、half-field照射法を用いる。

線量評価は、原則的には照射野中心で行うが、厚 みの異なる広範囲を照射する場合は、2カ所に評価 点を分けて、照射することもある。

2) 照射野

外照射野の設定の基本原則は、局所病変+領域 リンパ節照射である。片側扁桃原発で NO 症例以 外は、全頸部リンパ領域に予防照射が必要とされる。 そのために、一般的には全頸部領域の CTV を 40 ~50Gy 照射する。表2に全頸部照射の CTV を, 図1 と図2に全頸部照射の X 線写真での照射範囲を示 す。

一般的には全頸部照射の後に、局所病変(照射前のGTV + 1cm)に追加照射する shrinking method 法が一般的である。しかし、この局所病変への照射を最初から全頸部照射と同時に行う field in filed 法や、simultaneous integral boost (SIB) 技術を用いた IMRT 照射法も行われる(図 3)。

3) 照射線量

中咽頭癌に対する照射線量は、原則的に外照射 単独の場合、GTV (primary)に対しては66~70Gy 以上の照射線量が必要である。また、GTV (node) (腫大したリンパ節) にも60Gy 以上の照射が必要 である。そして、CTV 領域に対する予防照射線量 は、40~50Gy 必要である。もし小線源療法が可 能な領域は、小線源療法の併用を検討する。GTV (node) には電子線の使用も検討する。もし照射後 に明らかに残存した頸部リンパ節には、照射後の手 術的廓清も検討が必要である。

3 化学療法との併用

頭頭部癌において放射線治療単独と化学放射線療法とを比較した臨床試験では、おおむね後者の化学放射線療法併用群が局所制御率や生存率で上回ってきた。

Pignon らの metaanalysis によっても同時化学放射線療法では放射線治療単独と比較して生存延長効果を認めている²⁰。

Calais らは、 $III \sim IV$ 期の中咽頭癌を対象とした無作為比較試験において CBDCA 70mg/m^2 + 5FU 600 mg の抗癌剤併用により、3 年生存が 31% より 51%、3 年局所制御率が 42%より 66%に向上したとしている 31 。

Denis らも上記臨床試験の最終報告を行い、5年 | 生存が16%より22%に、5年局所制御率が25%より48%に向上したとしている40。

以上のように標準的な5年生存率は30~49% で局所制御率は54~85%であるが、国内データ としては日本放射線腫瘍学会(JASTRO)1998 年集計結果では、5年原病生存率がI:II:III: IV = 67:63:50:37であり、側壁:上壁:前壁 = 57%:62%:35%であった。本年2008年に10年 ぶりの最新結果が札幌にて集計される予定である。

有害事象

照射中-照射後56日以内の急性期有害事象に は、以下のものがある。

易疲労感,皮膚の発赤・過敏,粘膜炎,嚥下困難・ 嚥下痛,嗄声,照射野内の一時的な脱毛,味覚・嗅 覚の変化,口内乾燥感,体重減少,白血球減少



図 1 中咽頭癌における X 線シミュレータでの照射野 (左右方向)

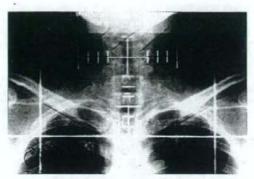


図 2 中咽頭癌における X 線シミュレータでの照射野 (前後方向)

照射後57日以後に出現する晩期有害事象として 頻度高くみられるものは、以下のものである。

一過性の頸部腫脹 (リンパ浮腫), 口内乾燥, う歯・ 歯牙脱落

類度の少ない晩期有害事象として、照射野内の 皮膚の肥厚、永続的な皮膚の色素沈着、頸の筋肉 の炎症、永続性の頸部腫脹、聴覚障害、眼障害によ る失明、鼻腔からの排液・出血、味覚・嗅覚の変化、 甲状腺機能低下(特に全頸部照射症例)、脊髄障害 (軽度の Lhermitte 微候)、骨・軟骨壊死、筋肉障 害による咀嚼、発語、嚥下困難、放射線誘発癌、脊 髄麻痺、脳壊死、がある。

⑤ 術後照射

術後照射の適応は、一般的に以下の条件を一つ でも満たした症例に対して行われる。

複数リンパ節転移陽性例, リンパ節節外浸潤陽性 例, 断端陽性例, 悪性組織例 (undifferentiated cell など)

術後照射の照射野は、疾患と症例に応じて、また 手術時所見によって設定されることが多いが、全頸部 照射野か部分頸部照射野が設定される。 現在の術後照射線量は50Gy/2Gy が原則であるが、手術時所見に応じて60Gy まで照射することがある。脊髄線量は40~46Gy 以内に制限する。なお術後照射は手術手技による影響が多大であるために、照射野決定前に必ず耳鼻科・放射線治療科カンファレンスで、術者の意向を聴取しておくことが望ましい。また、術後照射も可能な限り、抗癌剤併用が望ましい。

★ HPV ウイルスとの関連

最近の研究^{5) 6)} によると頭頸部癌における HPV ウイルスの感染頻度は有意に高く、特に中咽頭が 35.6%, 口腔癌が 23.5%, 喉頭癌が 24%とされる。この中で特に HPV16 のサブタイプが最も高頻度であり、各々 86.7%、68.2%、68.2%であった。中咽頭癌の中では扁桃原発が特に HPV との関連性が高いとされる。またオラルセックスとの関連性も指摘されている。 将来的に HPV ワクチンがこれらの癌予防に役立つ可能性がある。

MRT (強度変調放射線治療)

原則的にはターゲットとして GTV-primary (MRI

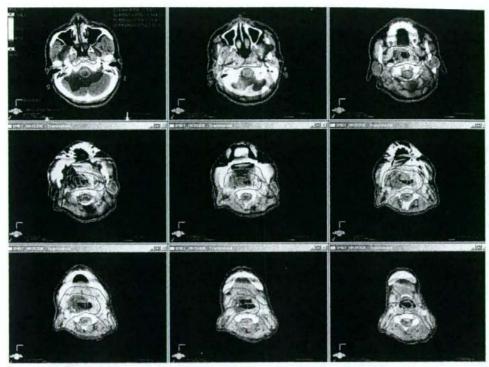


図3 中咽頭癌に対する IMRT (IMRT による線量分布)

で確認できる肉眼的原発巣)とGTV-node(MRIやPETで確認できる転移腫大リンパ節)とCTV(ルビエールからII-VIの領域リンパ節)を入力するとともに、脊髄、脳幹、唾液腺、喉頭等のリスク臓器との相関で最適線量を決定する。近年はHigh risk PTV、Intermediate risk PTV、Standard risk PTVを決める方法もある。IMRTに関しては腫瘍のGTVと共に特にCTVリンパ領域の輪郭入力"が不可欠である。これらのリンパ領域については、RTOG(http://www.rtog.org/hnatlas/main.html)やEORTCのホームページで公開されているために、これらを利用したい。

中咽頭痛に対する IMRT は RTOG: H00-22 が 既に登録終了し、解析された。この H00-22 プロト コールでは T1-2 N0-1 の中咽頭癌が対象となってい る。放射線治療単独であるが、GTV には 66Gy/30fx、 CTV には 54 ~ 60Gy/30fx を照射している。参 考に RTOG02-25 の上咽頭プロトコールでは GTV 70Gy/33fx、CTV 59.4Gy/33fx となっている。また正常組織に関する線量制約においても、PTV 66 95%、PTV 50 95%の他に、耳下腺は 30Gy が 50%以下または平均線量が 26Gy 以下、脊髄は最大線量 45Gy 以下、脳幹では 54Gy 以下、その他の領域では 72.6Gy 以下としている。

H00-22 の ASTRO 2006 における中間解析 **では線量制約において完全にプロトコールを遵守できた患者はいなかったという (89%が minor deviation, 11%が major variation)。 急性期有害事象としては口内乾燥感 (Xerostomia): grade 2 49.3%, grade 3 1.5% (conventional RTではgrade 2 ~ 3 84%), 口内粘膜炎 (Mucositis): grade 2 29.9%, grade 3 25.4%, grade 4 1.5%, 類部皮膚炎 (Skin): grade 2 19.4%, grade 3 10.4%, 類骨壊死 (Osteoradionecrosis): grade 2 ~ 4 6.2%で

あった。平均観察期間 1.6 年の時点で 67 人照射 中3人の局所再発がみられている。2008年 ASTRO (#219) の最終報告でも、唾液腺機能温存が証明 された。

Chao らは、文献 9 で 74 人の初期経験を報告し、4 年局所制御率が 87%でありまた 4 年全生存率も 87% としている。この中で GTV 特に GTV-LN の設定が 重要としている。

De Arruda らも, 文献 10 で 50 人の治療経験で 2 年局所無再発率が 98%, 2 年無遠隔転移率が 84% としている。

Lee 6も文献 11 において 20カ月以上観察された 症例において、grade 2以上の口内乾燥症状が67% より12%に有意に低下したとしている。

上記いずれの IMRT 報告においても、有害事象の発生率は従来法より明らかに低い。ただ、IMRT が生存率改善に直結しているかについては Hodge らは IMRT 以外の要素の影響があり結論できないとしている ¹³。

8 分子標的治療

頭頸部癌においても、分子標的治療の有用性が 報告されるようになってきた。最近の臨床試験におい ては、Bonnerらが文献 13 また Pfisterらが文献 14 において、Cetuximab: C225 が放射線治療と併用 することによって、有意に局所無再発生存期間、無 増悪期間、全生存期間が改善するとされた。わが国 においても大腸癌に引き続く Erbitux の臨床適応拡 大が期待される。

おわりに

IMRT の導入により従来より明らかに有害事象の 軽減した根治照射が可能となってきた。また化学療 法の併用で治療成績が向上し、新たな分子標的治 療の併用も期待される。現在にわが国において中咽 頭癌は手術と放射線治療との境界領域であるが、今 後は患者への負担の少ない放射線治療の意義が改 めて見直されるべき時であろう。

文 献------

- Browman GP et al.: Influence of cigarette smoking on the efficacy of radiation therapy in head and neck cancer. NEJM 328: 159-163, 1993
- Pignon JP et al: Chemotherapy adds to locoregional treatment for head & neck squamous cell carcinoma. Lancet 355: 949-955, 2000
- Calais G et al : Randomized trial of radiation therapy versus concomitant chemotherapy and radiation therapy for advanced-stage oropharynx carcinoma. JNCI 91: 2081-2086, 1999
- Dennis F et al: Final results of the 94-01 French Head and Neck oncology and radiotherapy group randomized trial comparing radiotherapy alone with concomitant radiochemotherapy in advancedstage oropharynx carcinoma. JCO 22: 69-76, 2004
- D'Souza et al : Case-control study of human papillomavirus and oropharyngeal cancer. NEJM 356: 1944-1956, 2007
- Syrjanen S et al: Human papillomaviruses in head and neck carcinoma. NEJM 356:1993-1995, 2007
- Gregoire V et al: CT-based delineation of lymph node levels and related CTVs in the node-negative neck. DAHANCA, EORTC, GORTEC, NCUC, RTOG consensus guidelines. Radiother Oncol 69: 227-236. 2003
- Eisbuch A et al : Phase II multi-instituional study of IMRT for oropharyngeäl cancer (RTOG 00-22) .
 Early results. IJROBP 66: S46, 2006
- Chao C et al: IMRT for oropharyngeal carcinoma: impact of tumor volume. IJROBP 59: 43-50, 2004
- De Arruda et al: IMRT for the treatment of oropharyngeal carcinoma: The Memorial Sloan-Kettering Cancer Center experience. IJROBP 64: 363-373, 2006
- 11) Lee NY et al: A comparison of IMRT and concomitant boost radiotherapy in the setting of concurrent chemotherapy for locally advanced oropharyngeal carcinoma. IJROBP 66: 966-974, 2006
- Hodge CW et al: Are we influencing outcomes in oropharyngeal carcinoma with IMRT? An inter-era comparison. IJROBP 69:1032-1041, 2007
- Bonner JA et al : Radiotherapy plus Cetuximab for squamous cell carcinoma of the head and neck. NEJM 354: 567-578, 2006
- Pfister DG et al: Concurrent Cetuximab, Cisplatin and Concomitant Boost Radiotherapy for Locoregional advanced squamous head and neck cancer. JCO 24:1072, 2006

頭

齋藤淳一*1 齊藤吉弘*1 楮本智子*1 市川聡裕*1 砂倉瑞良*1 西嶌 渡*2

はじめに

上咽頭癌は、原発巣が頭蓋底に近接しており外科 的切除が困難であること、および放射線感受性が比 較的高いことから、病期にかかわらず高エネルギー X 線による放射線治療が治療の主体となる。上咽頭は 多数のリスク臓器に周囲を囲まれているため、上咽頭 癌は強度変調放射線治療 (intensity-modulated radiation therapy: IMRT) の良い適応で、局所制 御の向上と有害事象の低減が期待されている。さら に近年, 進行期症例においては, 化学療法の併用が 標準となりつつある。この稿では、上咽頭癌の特徴お よび治療法の最近の動向と、自施設での治療成績に ついて述べる。

剖

上 明頭は 軟口蓋より上方の 明頭腔であり、前方は 後鼻孔を通じて鼻腔と連続し、下方は中咽頭に連続 する。上方は蝶形骨体部や斜台、後方は頸椎によっ て区分され、下壁は軟口蓋となる。上咽頭癌の発生 部位は、後上壁、側壁、下壁の3亜部位に細分され、 後上壁、側壁に好発する。上咽頭の粘膜は多列線 毛上皮と扁平上皮からなり、加齢とともに扁平上皮の 割合が増える。間質はリンパ組織に富み、上皮にも小 リンパ球の浸潤がみられる。

学

上咽頭癌の発生には人種や地理上の分布に明ら かな特徴があり、欧米の白色人種での発症頻度は年 間10万人あたり1人以下なのに対し、中国や東南ア ジアでの発症頻度は20人以上である。性別では男 性の方が2~3倍、女性より罹患率が高いとされて いる。発癌には Epstein-Barr virus (EBV) の関 与があることが知られている。日本での発症頻度は 比較的まれであり、日本頭頸部癌学会による 2003 年 の頭頸部癌の初診登録例 3.219 例の報告のうち、上 咽頭癌は71 症例 (2.2%) で. 男性58 例. 女性13 例であった10。

臨床症状と進展様式

初発症状としては頸部リンパ節の無痛性の腫脹や、 鼻症状、聴覚症状があらわれる。腫瘍による耳管開 口部の閉塞や口蓋帆挙筋への浸潤により, 耳閉感 や中耳炎が生じる。上咽頭局所の病変の進展により、 前方は鼻腔、後外側は咽頭頭底筋膜をこえて傍咽 頭間隙や頸動脈間隙へ、側方は翼突筋、後方は椎 前筋, 上方は蝶形骨洞や斜台へ, 下方は中咽頭へ と浸潤が拡大する。さらに進展が増悪すると、翼状 突起や篩骨洞, 上顎洞, 眼窩尖部, 側頭下窩, 椎 体や下咽頭に浸潤が及ぶ。比較的病変が大きくなら ないと症状があらわれないため、初発時に脳神経症 状を認めることもまれではなく、破裂孔や正円孔、卵 円孔を経由した頭蓋内浸潤が起こり、海綿静脈洞周

[索引用語:上咽頭癌, 放射線治療, 化学放射線療法]

^{*1} J. Saitoh, Y. Saito, T. Kazumoto, A. Ichikawa, M. Sakura 埼玉県立がんセンター 放射線科 *2 W. Nishijima 同 頭頸部外科

ARTICLE IN PRESS



Int. J. Radiation Oncology Biol. Phys., Vol. ■, No. ■, pp. 1–7, 2008 Copyright © 2008 Eisevier Inc. Printed in the USA. All rights reserved 0360-301608/5–see front matter

doi:10.1016/j.ijrobp.2008.08.067

CLINICAL INVESTIGATION

EXTERNAL BEAM RADIOTHERAPY FOR CLINICALLY LOCALIZED HORMONE-REFRACTORY PROSTATE CANCER: CLINICAL SIGNIFICANCE OF NADIR PROSTATE-SPECIFIC ANTIGEN VALUE WITHIN 12 MONTHS

KAZUHIKO OGAWA, M.D.,* KATSUMASA NAKAMURA, M.D.,† TOMONARI SASAKI, M.D.,‡
HIROSHI ONISHI, M.D.,§ MASAHIKO KOIZUMI, M.D.,¶ YOSHIYUKI SHIOYAMA, M.D.,¶
MASAYUKI ARAYA, M.D.,§ NOBUTAKA MUKUMOTO, M.S.,# MICHIHIDE MITSUMORI, M.D.,**
TERUKI TESHIMA, M.D. # AND THE JAPANESE PATTERNS OF CARE STUDY WORKING
SUBGROUP OF PROSTATE CANCER

*Department of Radiology, University of the Ryukyus, Okinawa, Osaka, Japan; †Department of Clinical Radiology, Fukuoka University, Fukuoka, Japan; †Department of Radiation Oncology, National Kyushu Center, Fukuoka, Japan; †Department of Radiology, Yamanashi University, Yamanashi, Japan; †Department of Radiation Oncology, Osaka University, Osaka, Japan; †Department of Radiology, Kyushu University, Fukuoka, Japan; †Department of Medical Physics and Engineering, Osaka University, Osaka, Japan; and **Department of Radiation Oncology and Image-Applied Therapy, Kyoto University, Kyoto, Japan

Purpose: To analyze retrospectively the results of external beam radiotherapy for clinically localized hormonerefractory prostate cancer and investigate the clinical significance of nadir prostate-specific antigen (PSA) value within 12 months (nPSA12) as an early estimate of clinical outcomes after radiotherapy.

Methods and Materials: Eighty-four patients with localized hormone-refractory prostate cancer treated with external beam radiotherapy were retrospectively reviewed. The total radiation doses ranged from 30 to 76 Gy (median, 66 Gy), and the median follow-up period for all 84 patients was 26.9 months (range, 2.7–77.3 months). Results: The 3-year actuarial overall survival, progression-free survival (PFS), and local control rates in all 84 patients after radiotherapy were 67%, 61%, and 93%, respectively. Although distant metastases and/or regional lymph node metastases developed in 34 patients (40%) after radiotherapy, local progression was observed in only 5 patients (6%). Of all 84 patients, the median nPSA12 in patients with clinical failure and in patients without clinical failure was 3.1 ng/mL and 0.5 ng/mL, respectively. When dividing patients according to low (<0.5 ng/mL) and high (≥0.5 ng/mL) nPSA12 levels, the 3-year PFS rate in patients with low nPSA12 and in those with high nPSA12 was 96% and 44%, respectively (p < 0.0001). In univariate analysis, nPSA12 and pretreatment PSA value had a significant impact on PFS, and in multivariate analysis nPSA12 alone was an independent prognostic factor for PFS after radiotherapy.

Conclusions: External beam radiotherapy had an excellent local control rate for clinically localized hormonerefractory prostate cancer, and nPSA12 was predictive of clinical outcomes after radiotherapy. © 2008 Elsevier Inc.

Hormone-refractory, Prostate cancer, nPSA12, Radiotherapy, Prognostic factor.

INTRODUCTION

Androgen ablation is an effective treatment approach for prostate cancer and has been used as one of the primary treatments for localized disease or palliative treatment for systemic disease (1, 2). In Japan in particular, androgen ablation has frequently been used because most Japanese patients with prostate cancer have had high-risk disease and hormonal therapy is frequently preferred as the primary therapy (3, 4). Although almost all prostate cancers initially respond well to hormonal therapy, the majority eventually lose their hormone

Reprint requests to: Kazuhiko Ogawa, M.D., Department of Radiology, University of the Ryukyus, 207 Uehara, Nishihara-cho, Okinawa 903-0215, Japan. Tel: (81) 98-895-3331 (ext. 2401); Fax: (81) 98-895-1420; E-mail: kogawa@med.u-ryukyu.ac.jp

Presented in part at the 50th Annual Meeting of American Society of Therapeutic Radiology and Oncology, September 21–25, 2008, Boston, MA.

Supported by Grants-in-Aid for Cancer Research (Grant Nos. 10-17 and 14-6) from the Ministry of Health, Labor and Welfare of Japan. Conflict of interest: none.

Acknowledgments—The authors thank all the radiation oncologists who participated in this study throughout Japan, whose efforts to provide information make these surveys possible; and the U.S. Patterns of Care committee for continuous thoughtful support for more than 10 years.

Received July 1, 2008, and in revised form Aug 22, 2008. Accepted for publication Aug 26, 2008.

Age (y) (median, 73.3)		
<75		51
≥75		33
KPS (%)		
≤80		45
>80		35
Unknown		4
T stage (1997 UICC)		
T0-2		18
T3-4		56
N stage (1997 UICC)		
N0	1	58
N1		10
Unknown		16
Pretreatment PSA (ng/mL)		
Median (range)	9.7	(0.06-760.3)
<4	*255	14
≥4		62
Unknown		1
Gleason combined score		
≤6	4.7	5
>6		13
Unknown		66
Differentiation		
Well/moderately		38
Poorly		51
Unknown		15

Abbreviations: KPS = Karnofsky performance status; UICC = International Union Against Cancer; PSA = prostate-specific antigen.

sensitivity and progress (5). In the absence of an effective therapy for hormone-refractory prostate cancer, patients will die within approximately 12-18 months after the diagnosis of hormone-refractory prostate cancer (6). Among these patients, however, some will develop local progression without systemic diseases. Although the optimal treatment approach for clinically localized hormone-refractory prostate cancer has not yet been established, radiotherapy may be considered the treatment of choice to treat local progression with curative intent or to release urinary obstructive symptoms as a palliative treatment (7-9). However, little information exists on the efficacy of radiotherapy for localized hormone-refractory disease. Moreover, there is also minimal information regarding the clinically useful markers of recurrence risk for localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy.

For patients with untreated prostate cancer, prostate-specific antigen (PSA) has been used as an important tool for prostate cancer screening and as a marker for treatment response and disease recurrence (10, 11). The PSA nadir (nPSA) after radiotherapy has been shown to predict biochemical failure (12, 13), distant metastases (14, 15), cause-specific mortality (16, 17), and overall mortality (17). However, the nPSA usually takes several years to occur, even as long as 8–10 years in some patients, and as a consequence nPSA has little practical clinical value. It would be ideal to identify a surrogate nPSA that describes the lowest PSA value achieved during a well-defined, relatively short interval after completion of radiotherapy. Recently, time-

limited survey of PSA, such as nPSA value within 12 months (nPSA12), has been reported to be an early predictor of biochemical failure, distant metastases, and mortality that is independent of radiotherapy dose and other determinants of outcome after radiotherapy for previously untreated localized prostate cancer (10, 11).

Because nPSA12 has been shown to be a useful predictor of treatment outcome for untreated localized prostate cancer treated with radical radiotherapy, we hypothesized that nPSA12 may also have potential applications in the monitoring of localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy. In the present study we analyzed the treatment results of external beam radiotherapy for localized hormone-refractory prostate cancer. Next, we examined the nPSA12 in patients with hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy and investigated whether nPSA12 could be a prognostic factor of clinical outcomes for these patients.

METHODS AND MATERIALS

We used detailed data from patients with clinically localized hormone-refractory prostate cancer who were included in the Japanese Patterns of Care Study (PCS). The PCS, which has been developed in the United States as a quality assurance program, was conducted in Japan in an attempt to obtain data on the national standards of radiotherapy for several diseases, including prostate cancer (18). The Japanese PCS Working Subgroup of Prostate Cancer initiated a nationwide process survey for patients who underwent radiotherapy between 1996 and 1998. Subsequently, a second PCS of Japanese patients treated between 1999 and 2001 was conducted. We have previously reported the results of the first and second PCS surveys with respect to external beam radiotherapy for prostate cancer patients (19–24).

The PCS methodology has been described previously (18, 25, 26). In brief, the PCS surveys were extramural audits that used a stratified two-stage cluster sampling design. The PCS surveyors consisted of 20 radiation oncologists from academic institutions, and one radiation oncologist collected data by reviewing patients' charts from each institution. Patients with a diagnosis of adenocarcinoma of the prostate were eligible for inclusion in the present study unless they had one or more of the following: evidence of distant metastasis, concurrent or prior diagnosis of any other malignancy, or prior radiotherapy. The PCS data used in the present study are from two Japanese national surveys conducted to evaluate prostate cancer patients treated with radiotherapy in the 1996-1998 and 1999-2001 PCS surveys. Of the 839 patients constituting the 1996-1998 and 1999-2001 PCS survey populations, a total of 154 patients with regionally localized hormone-refractory prostate cancer were identified. Of these, 70 patients with insufficient nPSA12 data were excluded; a total of 84 patients with measurable nPSA12 were subjected to this analysis. The disease characteristics of these 84 patients, such as tumor stage and pretreatment PSA levels, were not significantly different compared with those of the 70 patients having insufficient data for nPSA12. All 84 patients received androgen ablation alone initially, followed by radiotherapy for local or biological progression in the absence of distant metastases.

Table 1 shows the patient characteristics for all 84 patients. Most q patients had advanced disease at initial treatment. Pretreatment PSA value was defined as the PSA value before initial hormonal

PSA nadir within 12 months . K. Ogawa et al.

Table 2. Treatment characteristics

Treatment	n (%)
Hormonal therapy	
Orchiectomy	19 (12
Estrogen agent	24 (28
LHRH agonist	78 (92
Antiandrogen	60 (71
Chemotherapy	
Yes	23 (27
No	58 (69)
Unknown	3 (4)
Radiotherapy	
Radiation field	
WP plus boost	34 (40)
Prostate only	50 (60)
Total radiation dose (Gy)	
<60	12 (14
>60	72 (86)
CT-based treatment planning	
Yes	17 (20)
No	49 (59)
Unknown	18 (21)
Conformal therapy	
Yes	23 (27)
No	44 (53)
Unknown	17 (20)

Abbreviations: LHRH = luteinizing hormone-releasing hormone; WP = whole pelvis.

treatment, and preradiotherapy PSA value was defined as the PSA value just before radiotherapy.

Methods of treatment are shown in Table 2. Hormonal therapy was administered alone or in combination with orchiectomy, estrogen agent, luteinizing hormone-releasing hormone agonist, or anti-androgen. The median duration of hormonal therapy before radiotherapy was 34.4 months (range, 0.2–164.8 months). Regarding chemotherapy, 23 patients (28%) were also treated with chemotherapy, such as estramustine and 5-fluorouracil, but no patients received docetaxel or paclitaxel-containing chemotherapy.

Regarding radiotherapy, most of the patients were treated with ≥10 MV linear accelerator and also treated with four or more portals. The median radiation dose delivered to the prostate was 66 Gy (range, 30–76 Gy), and the median dose per fraction was 2.0 Gy (range, 1.5–3.0 Gy). In the present study there were no definitive treatment policies for hormone-refractory prostate cancer, and radiation field was determined by the respective physicians at each institution. Thirty-four patients (40%) received treatment to the pelvic nodes in addition to prostate, and the remaining 50 patients (60%) received irradiation only to the prostate. Regarding lymph node status, 8 of 10 patients (80%) with clinically positive lymph nodes received treatment to the pelvic nodes in addition to prostate.

The nPSA12 was defined as the lowest PSA level achieved during the first year after completion of radiotherapy. The median number of PSA evaluations within 12 months after radiotherapy was 4 (range, 1–12) in all 84 patients. Median follow-up of all patients was 26.9 months (range, 2.7–77.3 months), and all patients without clinical failure had at least 1 year of follow-up. Patients were categorized as having progression after radiotherapy if they developed local, pelvic nodal, or distant failure.

Statistical analyses were performed using the Statistical Analysis System (SAS Institute, Tokyo, Japan) at the PCS statistical center (27). Overall and progression-free survival (PFS) rates were calcu-

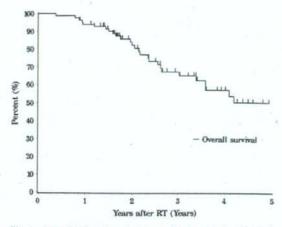


Fig. 1. Actuarial overall survival curves for 84 patients with clinically localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy (RT).

lated actuarially according to the Kaplan-Meier method (28) and were measured from the start of radiotherapy. Differences between groups were estimated using the χ^2 test, the Student's t test, and the log-rank test (29). Multivariate analysis was performed using the Cox regression model (30). A probability level of 0.05 was chosen for statistical significance. The Radiotherapy Oncology Group (RTOG) late toxicity scales were used to assess the late morbidity (31).

RESULTS

Of 84 patients, 27 (32%) died during the period of this analysis. Of these 27 patients, 24 died of prostate cancer, and the remaining 3 died without any sign of clinical recurrence (2 died of intercurrent disease, 1 died of unknown cause). The 3-year actuarial overall survival rate for all 84 patients was 67% (Fig. 1). With regard to the site of recurrence, 37 patients had clinical failure (local only in 3 patients, local with regional in 1 patient, local with distant metastases in 1 patient, regional in 3 patients, distant metastases in 24 patients, and regional and distant metastases in 5 patients). The 3-year actuarial PFS and local control rates in all 84 patients after radiotherapy were 61% and 93%, respectively (Figs. 2 and 3). Although distant metastases and/or regional lymph node metastases were seen in 34 patients (40%), local progression was observed in only 5 patients (6%), including 2 patients with simultaneous regional/distant metastases. The total dose and radiation field treated were tested for correlation with local control (Table 3). Ten of 12 patients (83%) treated with <60 Gy achieved local control, whereas 54 of 55 patients (98%) treated with ≥66 Gy achieved local control (p = 0.024). Thirty-three of 34 patients (97%) treated with whole-pelvis irradiation with boost and 46 of 50 patients (92%) treated with local-field irradiation achieved local control; this difference was not statistically significant (p = 0.34). Table 4 indicates regional control according to N stage and radiation field. Twenty-eight of 34 patients (82%) treated

I. J. Radiation Oncology

Biology

Physics

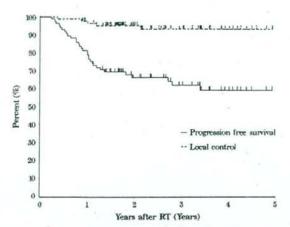


Fig. 2. Actuarial progression-free survival and local control curves for 84 patients with clinically localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy (RT).

with whole-pelvis irradiation with boost and 47 of 50 patients (94%) treated with local-field irradiation achieved regional control; this difference was not statistically significant (p = 0.09).

Of all 84 patients, the median nPSA12 in patients with clinical failure after radiotherapy and in those without clinical failure was 3.10 ng/mL (range, 0.36–1400 ng/mL) and 0.50 ng/mL (range, 0–50.39 ng/mL), respectively. Figure 4 shows the distribution of nPSA12 according to the achievement of clinical control. More than half of patients with clinical control (27 of 52 patients, 52%) had nPSA12 of <0.5 ng/mL, whereas only 1 of 32 patients (3%) with clinical failure had nPSA of <0.5 ng/mL (p < 0.0001). For the 27 patients who achieved an nPSA12 <0.5 ng/mL and who did not experience clinical failure, the median time from the completion of radiotherapy to achievement of nPSA12 <0.5 ng/mL was 6.4 months (range, 0.07–11.7 months).

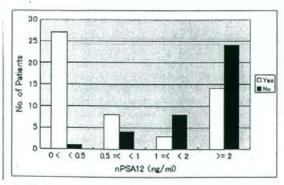


Fig. 3. Distribution of nPSA12 according to clinical control. More than half of patients with clinical control had a prostate-specific antigen nadir at 12 months (nPSA12) <0.5 ng/mL, whereas only 1 of 32 patients who experienced clinical failure had an nPSA12 <0.5 ng/mL.

Volume ■, Number ■, 2008

Table 3. Local control according to radiation dose and field

			Incidence of LC		
Total dose (Gy)	n	Patients with LC	WP + B	Local	
<60	12	10 (83)	5/5	5/7	
60-<62	15	15 (100)	10/10	5/5	
62-<64	2	0	0	0/2	
64-<66	2	2	1/1	1/1	
66-<68	17	16 (94)	7/8	9/9	
68-<70	14	14 (100)	2/2	12/12	
≥70	22	22 (100)	8/8	14/14	
Total	84	79 (94)	33/34 (97)	46/50 (92)	

Abbreviations: LC = local control; WP = whole pelvis; B = boost. Values in parentheses are percentages.

In the present study, patients with nPSA12 <0.5 ng/mL were assigned to the low nPSA12 group (n = 28), whereas those with nPSA12 \ge 0.5 ng/mL were assigned to the high nPSA12 group (n = 56). The 3-year actuarial PFS rate in patients with high nPSA12 and in patients with low nPSA12 was 96.4% and 43.9%, respectively (Fig. 5). The difference between these two groups was statistically significant (p < 0.0001). In a univariate analysis, nPSA12 and pretreatment PSA value had a statistically significant impact on PFS (Table 5). No significant differences in PFS were seen with respect to other factors. In a multivariate analysis, nPSA12 alone was a significant prognostic factor for PFS (Table 6).

Late morbidity of RTOG Grade 2–3 was observed in 11 patients (13%). A total of 8 patients experienced late rectal toxicity, 3 patients had late urinary toxicity, and 1 patient had multiple late rectal and urinary toxicities (Grade 3 rectal stricture, Grade 2 incontinence, and Grade 2 urethral stricture). There were no cases of Grade 4 toxicity (Table 7). Regarding 7 patients who had Grade 3 late complications, CT-based treatment planning was done in only 1 patient (14%), and conformal therapy was supplemented in 2 patients (29%).

DISCUSSION

The present study indicated that external beam radiotherapy had an excellent local control rate for clinically localized hormone-refractory prostate cancer. Several reports have also indicated that radical radiotherapy had an excellent local control rate for these tumors (20, 32). Akimoto et al. (32) treated

Table 4. Regional control according to N stage and radiation field

N stage n		Incidence of LC		
	Patients with LC	WP + B	Local	
NO .	74	68 (92)	23/26	45/48
N1	10	7 (70)	5/8	2/2
Total	84	75 (89)	28/34 (82)	47/50 (94)

Abbreviations as in Table 3. Values in parentheses are percentages.

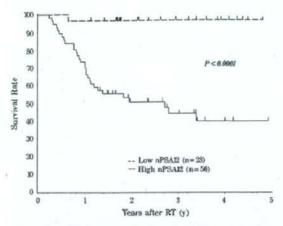


Fig. 4. Actuarial progression-free survival (PFS) curves according to the level of prostate-specific antigen nadir at 12 months (nPSA12). There were significant differences in PFS between patients with a low nPSA12 (<0.5 ng/mL) and those with a high nPSA12 (≥0.5 ng/mL).

53 patients with localized hormone-refractory prostate cancer with external beam radiotherapy, and only 2 patients (4%) had local failure as the first site of recurrence (32). Similarly, our initial report indicated that local progression was observed in only 1.6% of patients with hormone-refractory prostate cancer when treated with radiotherapy (20). In the present study, only 5 of 84 patients (6%) developed local failure after radiotherapy. These results indicate that external beam radiotherapy is effective in preventing local recurrence of these tumors.

Although the dose-response relationship in patients who undergo irradiation for localized hormone-refractory prostate cancer has not yet been clearly established, higher doses with curative intent can result in fairly prolonged survival in some patients. Furuya et al. (8) treated 11 patients with local progression by external radiotherapy at a dose of 50-66.6 Gy, and no patients suffered from local progression. Lankford et al. (9) examined 29 patients with localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy and showed that the 3-year local control rate after irradiation of >60 Gy was 90%, compared with only 29% for those receiving ≤60 Gy. In the present study, the 3-year local control in 84 patients treated with a median dose of 66 Gy was 93%, and 52 of 53 patients (98%) treated with ≥66 Gy achieved local control. Therefore, radiation doses of ≥66 Gy seem to be appropriate for localized hormone-refractory prostate cancer patients when treated with external beam radiotherapy. However, it is important to note that in the present study almost all patients who had Grade 3 late complications were treated without CT-based treatment planning and/or conformal therapy. Therefore, CT-based treatment planning and/or conformal therapy should be required to reduce late complications. Concerning radiation field, we did not find significant differences in both local and regional control between patients treated with whole-pelvis irradiation with boost and localized

Table 5. Univariate analysis of various potential prognostic factors for PFS in patients with hormone-refractory prostate cancer treated with external beam radiotherapy

		Univariate analysis		
Variable	n	3-y PFS (%)	p	
nPSA12 (ng/mL)			0.0029	
<0.5	28	96		
≥0.5	56	44		
Pretreatment PSA (ng/mL)			0.0260	
of .	19	93		
≥5	62	47		
N stage			0.0737	
NO	58	67	(0.15050	
N1	10	50		
Preradiotherapy PSA (ng/mL)			0.0997	
<4	14	86		
≥4	69	57		
Age (y)			0.1102	
<75	51	54		
≥75	33	74		
Differentiation			0.1398	
Well/moderately	38	51		
Poor	31	70		
KPS (%)			0.4603	
≤80	45	60		
>80	35	62		
Pelvic irradiation	100	2774	0.6006	
Yes	34	60		
No	50	63		
T stage			0.6886	
T0-2	18	60		
T3-4	56	63		
Total radiation dose (Gy)			0.6939	
<60	12	53		
≥60	72	62		
Use of chemotherapy	14.75	575771	0.7089	
Yes	23	64	4	
No	58	62		
Gleason combined score			0.9972	
≤6	5	100		
>6	13	69		

Abbreviation: PFS = progression-free survival; nPSA12 = prostate-specific antigen nadir within 12 months. Other abbreviations as in Table 1.

field only. Therefore, localized filed irradiation may be sufficient in this patient population. Further studies are required to determine whether localized field irradiation can be sufficient for these patients.

The present study also indicated that patients with a high nPSA12 had a significantly lower PFS rate than patients with a low nPSA12. Moreover, nPSA12 was an independent prognostic factor for PFS in patients with localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy. To our knowledge, this is the first report to demonstrate the utility of nPSA12 in determining prognosis in patients with localized hormone-refractory prostate cancer treated with radiotherapy. Concerning previously untreated prostate cancer, Alcabtare et al. (10) indicate that nPSA12 is independent of radiation dose, T stage, Gleason score, pretreatment initial

^{*} p < 0.05.

I. J. Radiation Oncology

Biology

Physics

Table 6. Multivariate analysis of potential prognostic factors for PFS in patients with hormone-refractory prostate cancer treated with external beam radiotherapy

Variable	RR (95% CI)	p	
nPSA12	10.965	0.0202*	
$(<0.5 \text{ vs. } \ge 0.5 \text{ ng/mL})$	(1.454-82.671)		
Pretreatment PSA	6.489	0.0706	
(<5 vs. ≥5 ng/mL)	(0.854-49.430)		

Abbreviations: RR = relative risk; CI = confidence interval. Other abbreviations as in Tables 1 and 5.

* p < 0.05.

PSA value, age, and PSA doubling time, and dichotomized nPSA12 (≤2 vs. >2 ng/mL) was independently related to distant metastases and cause-specific mortality. Ray et al. (11) indicated that patients with nPSA12 ≤2.0 ng/mL had significantly higher 8-year PSA failure-free survival and overall survival rates than patients with nPSA12 >2.0 ng/mL, and nPSA12 was an independent prognostic factor for prostate cancer patients treated with radiotherapy alone. These results suggest that nPSA12 may be a useful marker for localized hormone-refractory prostate cancer patients treated with radiotherapy, as well as for patients with previously untreated prostate cancer treated with radiotherapy. Because nearly all of the patients in the present study achieved local control, nPSA12 levels may largely reflect the recurrence risk for both regional and distant metastases.

Several previous studies have suggested other potential factors associated with the risk of prostate cancer recurrence, such as preradiotherapy PSA value, PSA doubling time, and Gleason score (9, 32, 33). Our results indicated that pretreatment PSA value has a significant impact on PFS, although multivariate analyses failed to confirm the significance (Table 4). Further studies are required to evaluate the influence of additional factors, such as pretreatment PSA value, on clinical outcomes for localized hormone-refractory patients treated with radiotherapy.

Patients with hormone-refractory prostate cancer generally have poor prognoses, even if the disease is regionally localized. The most common cause of failure in patients treated with radiotherapy is distant metastases (9, 20, 32). Akimoto et al. (32) indicated that 15 of 53 patients (28%) showed

Volume ■, Number ■, 2008

Table 7. Late complications (n = 84)

	Toxicity grade			MANUAL VIOLENCE	
Complication	2	3	4	Total dose (Gy) (Grade 3)	
Rectal					
Bleeding	3	5	0	60-71*	
Stricture	0	1	0	66	
Urinary					
Incontinence	1	0	0		
Stricture	2	1	0	50	

^{*} Median total dose, 70 Gy.

locoregional and/or distant metastases; the sites of the first recurrence were bone metastasis in 10, lymph node in 3, and local failure in 2 patients (32). Lankford et al. (9) demonstrated that there were 6 local and 14 regional or distant failures after locoregional radiotherapy in 29 patients with localized hormone-refractory prostate cancer, with a 4-year survival rate of 39%. In the present study, 34 of 84 patients (40%) developed distant metastases with or without local/regional recurrence after radiotherapy. Therefore, new treatment approaches for preventing distant metastases should be explored. Recently, a survival benefit of treatment with docetaxel-containing chemotherapy for patients with advanced prostate cancer was demonstrated in two large Phase III clinical trials (34, 35). Therefore, optimal adjuvant chemotherapy combined with radiotherapy may be a treatment of choice for high-risk patients.

In conclusion, our results indicated that external beam radiotherapy had an excellent local control rate for localized hormone-refractory prostate cancer and should be considered the treatment of choice for these tumors. Our results also indicate that nPSA12 is an early predictor of clinical failure that is independent of radiotherapy dose and other determinants of outcome after radiotherapy for patients with localized hormone-refractory prostate cancer. Because the majority of clinical failures are distant metastases, nPSA12 could potentially help identify patients at high risk who might benefit from earlier application of adjuvant systemic therapy. However, this study is a retrospective study with various treatment modalities, and further prospective studies are required to confirm our results.

REFERENCES

 Egawa S, Go M, Kuwano S, et al. Long-term impact of conservative management on localized prostate cancer. A twenty-year experience in Japan. Urology 1993;42:520–526.

 Kotake T, Usami M, Akaza H, et al. Goserlin acetate with or without antiandrogen or estrogen in the treatment of patients with advanced prostate cancer: A multicenter, randomized, controlled trial in Japan. Zoladex Study Group. Jpn J Clin Oncol 1999;29:562-570.

Kolvenbag GJ, Iversen P, Newling DW. Antiandrogen monotherapy: A new form of treatment for patients with prostate cancer. Urology 2001;58(2 Suppl. 1):16-23.

 Iversen P, Tyrrell CJ, Kaisary AV, et al. Bicalutamide monotherapy compared with castration in patients with nonmetastatic locally advanced prostate cancer: 6.3 years of followup. J Urol 2000;164:1579–1582.

 DeLa Taille A, Vacherot F, Salomon L, et al. Hormone-refractory prostate cancer: A multi-step and multi-event process. Prostate Cancer Prostate Dis 2001;4:204–212.

 Halabi S, Small EJ, Kantoff PW, et al. Prognostic model for predicting survival in men with hormone-refractory prostate cancer. J Clin Oncol 2003;21:1232–1237.

 Kraus PA, Lytton B, Weiss RM, et al. Radiation therapy fro local palliative treatment of prostate cancer. J Urol 1972;108:612–614.

 Furuya Y, Akakura K, Akimoto S, et al. Radiotherapy for local progression in patients with hormone-refractory prostate cancer. Int J Urol 1999;6:187–191.

- Lankford SP, Pollack A, Zagars GK. Radiotheray for regionally localized hormone refractory prostate cancer. Int J Radiat Oncol Biol Phys 1999;33:907–912.
- Alcabtare P, Hanlon A, Buyyounouski MK, et al. Prostate-specific antigen nadir within 12 months of prostate cancer radiotherapy predicts metastasis and death. Cancer 2007;109:41–47.
- Ray ME, Levy LB, Horwitz EM, et al. Nadir prostate-specific antigen within 12 months after radiotherapy predicts biochemical and distant failure. Urology 2006;68:1257–1262.
- Zeitman AL, Tibbs MK, Dallow KC, et al. Use of PSA nadir to predict subsequent biochemical outcome following external beam radiation therapy for T1-2 adenocarcinoma of the prostate. Radiother Oncol 1996;40:159–162.
- Lee WR, Hanlon AL, Hanks GE. Prostate specific antigen nadir following external beam radiation therapy for clinically localized prostate cancer: The relationship between nadir level and disease-free survival. J Urol 1996;156:450–453.
- 14. Crook JM, Bahadur YA, Bociek RG, et al. Radiotherapy for localized prostate carcinoma. The correlation of pretreatment prostate specific antigen and nadir prostate specific antigen with outcomes as assessed by systematic biopsy and serum prostate specific antigen. Cancer 1997;79:328–336.
- Ray ME, Thames HD, Levy LB, et al. PSA nadir predicts biochemical and distant failures after external beam radiotherapy for prostate cancer: A multi-institutional analysis. Int J Radiat Oncol Biol Phys 2006;64:1140–1150.
- Hanlon AL, Diratzouian H, Hanks GE. Posttreatment prostatespecific antigen nadir highly predictive of distant failure and death from prostate cancer. Int J Radiat Oncol Biol Phys 2002;53:297–303.
- Pollack A, Hanlon AL, Movsas B, et al. Biochemical failure as determinant of distant metastasis and death in prostate cancer treated with radiotherapy. Int J Radiat Oncol Biol Phys 2003; 57:19-23.
- Teshima T. Patterns of Care Study in Japan. Jpn J Clin Oncol 2005;35:497–506.
- Nakamura K, Teshima T, Takahashi Y, et al. Radical radiotherapy for prostate cancer in Japan: A Patterns of Care Study report. Jpn J Clin Oncol 2003;33:122–126.
- Nakamura K, Teshima T, Takahashi Y, et al. Radiotherapy for localized hormone-refractory prostate cancer in Japan. Anticancer Res 2004;24:3141–3145.
- Ogawa K, Nakamura K, Onishi H, et al. Radical external beam radiotherapy for clinically localized prostate cancer in Japan: Changing trends in the patterns of care process survey between

- 1996-1998 and 1999-2001. Anticancer Res 2005;25:3507-3511.
- Ogawa K, Nakamura K, Onishi H, et al. Radical external beam radiotherapy for prostate cancer in Japan: Results of the 1999-2001 patterns of care process survey. Jpn J Clin Oncol 2006; 36:40–45.
- Ogawa K, Nakamura K, Onishi H, et al. Radical external beam radiotherapy for clinically localized prostate cancer in Japan: Differences in the patterns of care between Japan and the United States. Anticancer Res 2006;26:575–580.
- Ogawa K, Nakamura K, Onishi H, et al. Influence of age on the pattern and outcome of external beam radiotherapy for clinically localized prostate cancer. Anticancer Res 2006;26:1319–1325.
- Hanks GE, Coia LR, Curry J. Patterns of care studies: Past, present and future. Semin Radiat Oncol 1997;7:97–100.
- Owen JB, Sedransk J, Pajak TF. National averages for process and outcome in radiation oncology: Methodology of the Patterns of Care Study. Semin Radiat Oncol 1997;7:101–107.
- SAS Institute. SAS procedure reference, version 6. 1st ed. Tokyo: SAS Institute in Japan; 1995.
- Kaplan EL, Meier P. Nonparametric estimation from incomplete observations. J Am Stat Assoc 1958;53:457

 –481.
- Mantel N. Evaluation of survival data and two new rank order statistics arising in its consideration. Cancer Chemother Rep 1966;50:163–170.
- Cox DR. Regression models and life tables. J R Stat Soc 1972;
 34:187–220.
- Cox JD, Stetz J, Pajak TF. Toxicity criteria of the Radiation Therapy Oncology Group (RTOG) and the European Organization for Research and Treatment of Cancer (EORTC). Int J Radiat Oncol Biol Phys 1995;31:1341–1346.
- Akimoto T, Kitamoto Y, Saito JI, et al. External beam radiotherapy for clinically node-negative, localized hormone-refractory prostate cancer: Impact of pretreatment PSA value on radiotherapeutic outcomes. Int J Radiat Oncol Biol Phys 2004;59:372–379.
- Sanguineti G, Marcenaro M, Franzone P, et al. Is there a "curative" role of radiotherapy for clinically localized hormone refractory prostate cancer? Am J Clin Oncol 2004;27:264–268.
- Tannock IF, de Wit R, Berry WR, et al. Docetaxel plus prednisone or mitoxantrone plus prednisone for advanced prostate cancer. N Engl J Med 2004;351:1502–1511.
- Petrylak DP, Tangen CM, Hussain MH, et al. Docetaxel and estramustine compared with mitoxantrone and prednisone for advanced refractory prostate cancer. N Engl J Med 2004;351: 1513–1520.

特集

悪性リンパ腫の臨床試験と放射線医学

リンパ腫多施設共同臨床試験に おける放射線治療の品質保証と 品質管理*

鹿間直人"

Key Words: radiotherapy, lymphoma, quality assurance, quality control, clinical trial

はじめに

悪性リンバ腫の治療は予後因子の確立、分子標的治療薬であるリツキシマブや代謝イメージングであるpositron emission tomography (PET) の登場などにより徐々に変化している。ホジキンリンパ腫では従来のマントル照射や全リンパ節照射から局所照射 (involved field irradiation; IFRT)へと代わり、今後は浸潤リンパ節のみを照射するinvolved node irradiation (INRT) の有効性と安全性が検討される¹⁾²⁾. また、限局期非ホジキンリンパ腫においては短期の全身化学療法後に局所照射を行うのが標準治療の1つとされるが、粘膜炎や唾液腺障害、味覚障害などが問題となるため、今後は線量の低減や照射範囲の縮小も検討されていくものと思われる。

治療成績を維持したまま毒性の低減を図るためには、よくデザインされた臨床試験での検証が必要である。この際、放射線治療の内容に大きなばらつきが生じると結果の解釈が困難となってしまうため、プロトコールの中で細かな規定を設けるとともに、施設外からの監視機構なども行い放射線治療の質を担保する必要がある。本稿では悪性リンパ腫の臨床試験における放射線治療の品質管理と品質保証に関して概説する。

本邦における臨床試験

高齢者限局期リンバ腫における減量化学療法と局所放射線治療

80歳までの高齢者リンパ腫においては用量を減量せずに化学療法が施行可能であることが臨床試験で示されているが、実臨床では全身状態不良例や合併症を有する高齢者が多く、現場の対応として化学療法を減量していることが多い3¹⁴¹. しかし、化学療法の減量は治療成績の低下につながることが知られており、厚生労働省がん研究助成金研究「放射線治療における臨床試験の体系化に関する研究:安全管理と質の管理を含む」(小口班)で、70歳以上の高齢者限局期リンパ腫に対し、80%用量のCHOP療法3回施行後に局所照射を行う臨床試験を行った⁵¹.

放射線治療の内容に関してはプロトコールの 中に細かな規定を設けるとともに、研究者の理 解を深めるために各部位における推奨される照 射範囲をシェーマを用いて説明し、研究者間の ばらつきを最小限にとどめるようにした.

適切な放射線治療が行われているかを放射線 品質管理委員会で評価した⁶⁾. 評価にあたっては, 治療前の画像, 化学療法後の画像, 放射線治療 計画時の照射野画像, 線量分布図, リニアック グラフィー, 照射録などの資料をデジタル情報 化し, 研究班で作成したテンプレートに貼り付け, CDを媒体として研究事務局に郵送するよう

^{*} Quality assurance and quality control of radiotherapy in multi-institute clinical trials for malignant lymphoma.

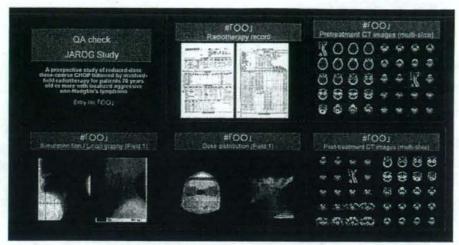


図 1 研究班で作成した事務局送付用テンプレート

にした(図1).

放射線治療の質の評価にはあらかじめ用意し たチェックリストを用いて数名の委員で行った. 1回線量、総線量、放射線治療の実施(1回の照 射ですべての門から放射線治療を行う)、分割(週 5回),線量評価点、総治療期間などに関しては 逸脱および違反はなかった. 症例登録期間中に 1回目の評価委員会を開き、評価対象とした12例 中 2 例でplanning target volume (PTV:計画標 的体積)がプロトコールの規定より小さく、逸脱 と判定した. 委員会での検討の結果, 病期 2 期 および傍大動脈周囲原発例におけるPTVの表記が 不明確であると判断し、参加施設内での統一を 図るためメモランダムを配布した. 登録終了後 に開いた評価委員会では後半の11例を評価し、 1例でPTVが規定より5mmほど小さい症例があっ たが、臨床的には妥当と考え小さな逸脱と判定 した. このように症例登録期間中に放射線治療 の質の評価を行うことでその後に登録される症 例にフィードバックをかけることができた.

2. MALTリンパ腫における放射線治療

小口班では高齢者リンパ腫のほかに、臨床病期 1期のMALTリンパ腫に対する放射線単独治療の前向き試験を行ったn. 化学療法は行わず、浸潤臓器を中心に $30\sim39.6$ Gyを1回線量1.8Gyで照射するシンプルな試験である。この試験のプライマリーエンドポイントは無増悪生存期間であり、セカンダリエンドボイントは生存期間、

一次効果,局所制御割合,再発形式,毒性とした.予定登録症例数40例を集積し現在経過観察中である。

この試験においても放射線治療の質に関する検討が行われ、高いプロトコール遵守率が確認された8. 投与線量、照射野中心での線量の均等性などに関してはプロトコール規定がすべて遵守されていたが、評価可能であった37例中3例で小さな逸脱が認められた. 2 例で標的体積から照射野辺縁までの距離がプロトコール規定(2 cm)以下であり、1 例で総治療期間がプロトコール規定より延長した. いずれの症例も治療成績を大きくゆがめるものではないと判断し、小さな逸脱と判定した.

3. 本邦の臨床試験の放射線治療の品質管理上 の問題点

小口班で行ってきた2つの悪性リンパ腫に関する臨床試験においては、放射線治療技術は比較的シンプルであり、われわれが作成したテンプレートを用いて数名から十名程度の委員でも短時間に評価することが可能であった。また、このテンプレートを用いた評価の利点としては、大量の画像フィルムを移送する手間がかからないことや、化学療法前後の画像と放射線治療計画を容易に見比べることができること、低コストであることなどがあげられる。欠点としては、治療計画装置に標的体積などを登録していない場合には評価があいまいになりやすいこと。各

研究者が評価用に採用しなかった画像データに 関しては評価を行うことができないこと、また テンプレートへの画像の貼り付けなどの作業が 個々の研究者に課せられることがあげられる。 本邦でも放射線治療が組み込まれた臨床試験を 確実に遂行するためには、研究者の負担を減ら せるよう臨床試験の支援を専門とするスタッフ の配備が各施設でなされなければならない。

また, 重要臓器が多く複雑な照射技術を必要とする頭頸部腫瘍の放射線治療を評価する場合にはこのテンプレートでは対応困難であり, より詳細な3次元的評価が可能なシステムの構築が必要である.

海外の動向

German Hodgkin Lymphoma Study Groupが ホジキンリンパ腫を対象に総線量30Gyと40Gyの 臨床的意義を検討する比較試験を行ったが,プロトコール治療が遵守された症例の5年無再発 生存率が82%であるのに対し,遵守されなかった症例のそれは70%と不良であることが判明し, 改めて放射線治療の品質管理の重要性が確認された⁹⁾.

Groupe d'Etude des Lymphomes de l'Adulte (GELA) & European Organisation for Research and Treatment of Cancer (EORTC) が共同で提唱 しているホジキンリンパ腫に対する浸潤リンパ 節のみをターゲットとした放射線治療(INRT)は、 遅発毒性を考慮し照射範囲を治療前に存在して いたリンパ節のみとし血管や肺などを極力照射 野外に外すという理念で立案されている11. また, 化学療法後に縮小した病変においては、化学療 法前の腫瘍体積ではなく化学療法後の体積に対 し照射野を設定することとした. この規準を確 実に守るためには事前に十分なトレーニングが 必要と思われる. 今後このような小さな照射野 が有効かつ安全であるかは臨床試験で検証され なければならない. とくに、遅発毒性における 発がん性や心血管障害の発生の抑制効果がある かを確認するには10~20年以上の経過観察が必 要であり、現時点で標準的照射法とするのは時 期尚早である10).

放射線治療の品質管理向上のための工夫

複雑な照射技術を要する臨床試験では試験開始前に模擬症例を用いたコールドランが放射線治療の品質確保には重要である¹¹⁾. 模擬症例の画像や臨床情報を参加施設に送り、各施設で治療計画を行い、プロトコールの遵守率やプロトコール自体の問題点を明らかにすることができ、また各研究者にプロトコール治療の内容を周知徹底させる効果もある.

試験開始後早期の登録症例に関して放射線治療担当の研究事務局でその内容をチェックし、問題点を洗い出し参加施設にフィードバックをかけることで放射線治療の質の向上を図ることができる。われわれの行った試験においても、症例登録期間中に評価委員会を開催し、プロトコール治療の記載にあいまいな表現があったことが判明し、メモランダムの配布などで対応した。

施設への訪問調査による原資料の確認も重要とされる.しかし、個人情報保護の問題や訪問調査に要する人的資源やコストの確保も大きな問題となる.訪問調査には調査を行う側にも受ける側にも負担があるものの、資料の改ざん、偽装、隠蔽などが生じていないことを確認することは信頼性の高いエビデンスを得るために必要な作業である.

また、今後の課題とはなるが、専門医によるコンサルテーションシステムの構築も望まれる. 臨床の現場では多岐にわたる疾患を少人数の放射線治療医が担当することが多く、個々の症例の治療計画に際しても判断に迷うことも少なくない. 臨床情報や画像情報を領域ごとの専門医に遠隔通信で相談をできるシステムが構築できれば、放射線治療の質の向上につながるものと思われる.

おわりに

悪性リンパ腫に限らず放射線治療が組み込まれた集学的治療の臨床試験においては、放射線 治療の質を担保できるよう試験デザインの段階 から臨床試験に精通した放射線治療医の参加が 必須である. 照射範囲や投与線量の規定のみな

らず、用いる放射線のエネルギー、線量評価点、 線量計算の際の不均質補正の有無とアルゴリズ ムなどさまざまなパラメーターの取り決めが必 要であり、不適切な取り決めは最終的な結果の 解釈をゆがめてしまうこととなる。とくに、近 年開発が進んでいる体幹部定位照射(SRS)や強度 変調放射線治療(IMRT)、イメージガイド下放射 線治療(IGRT)を導入した臨床試験を立案するに あたっては細心の注意が必要である12)、さらに、 化学療法に対する反応から放射線治療の線量低 滅や省略を目指した試み(response adapted therapy) にも大きな期待が寄せられるが、評価の 適切な時期と方法、投与線量低減の理論的根拠 など考慮すべき事項は多い. このような臨床試 験を成功させるためにも、放射線治療技術とと もに臨床試験のデザインにも精通した研究者を 育成していかなければならない。

文 献

- Girinsky T, van der Maazen R, Specht L, et al. Involved-node radiotherapy (INRT) in patients with early Hodgkin lymphoma: concepts and guidelines. Radiother Oncol 2006; 79: 270.
- Diehl V, Thomas RK, Re D. Part II: Hodgkin's lymphoma-diagnosis and treatment. Lancet Oncol 2004; 5: 19.
- 3) Feugier P, Van Hoof A, Sebban C, et al. Long-term results of the R-CHOP study in the treatment of elderly patients with diffuse large B-cell lymphoma: a study by the Groupe d'Etude des Lymphomes de l'Adulte. J Clin Oncol 2005; 23: 4117.
- Lyman GH, Dale DC, Friedberg J, et al. Incidence and predictors of low chemotherapy dose-intensity in aggressive non-Hodgkin's lymphoma: a nation-

- wide study. J Clin Oncol 2004; 22: 4302.
- 5) Shikama N, Oguchi M, Isobe K, et al. A prospective study of reduced-dose three-course CHOP followed by involved-field radiotherapy for patients 70 years old or more with localized aggressive non-Hodgkin's lymphoma. Int J Radiat Oncol Biol Phys 2006; 66: 217.
- Shikama N, Oguchi M, Isobe K, et al. Quality assurance of radiotherapy in a clinical trial for lymphoma: individual case review. Anticancer Res 2007; 27: 2621.
- 7) Isobe K, Kagami Y, Higuchi K, et al. A multicenter phase II study of local radiation therapy for stage IEA mucosa-associated lymphoid tissue lymphomas: a preliminary report from the Japan Radiation Oncology Group (JAROG). Int J Radiat Oncol Biol Phys 2007; 69: 1181.
- Isobe K, Kagami Y, Higuchi K, et al. Initial experience with the quality assurance program of radiation therapy on behalf of Japan Radiation Oncology Group (JAROG). Jpn J Clin Oncol 2007; 37: 135.
- 9) Duhmke E, Diehl V, Loeffler M, et al. Randomized trial with early-stage Hodgkin's disease testing 30 Gy vs. 40 Gy extended field radiotherapy alone. Int J Radiat Oncol Biol Phys 1996; 36: 305.
- Hudson MM, Poquette CA, Lee J, et al. Increased mortality after successful treatment for Hodgkin's disease. J Clin Oncol 1998; 16: 3592.
- Kouloulias VE. Quality assurance in radiotherapy. Eur J Cancer 2003; 39: 415.
- 12) Girinsky T, Ghalibafian M. Radiotherapy of hodgkin lymphoma: indications, new fields, and techniques. Semin Radiat Oncol 2007; 17: 206.

特集

放射線腫瘍学一最近のトピックス

ホジキンリンパ腫の放射線 療法に関する話題*

鹿間直人"

Key Words: Hodgkin's lymphoma, radiotherapy, adverse effect, involved field radiotherapy, second malignancy

はじめに

ホジキンリンパ腫は他の悪性腫瘍に比べ予後が良好であり長期生存例も多く、治療に伴う毒性は大きな問題である。遅発毒性としては、成長障害、甲状腺機能低下、肺毒性、心毒性、不妊、二次がんなどがあり、とくに若年者および青年期の患者にとっては大きな問題である11.治療成績の向上を目指した治療開発が進められる一方、治療開発の主眼は現在の治療成績を維持した状態で治療に伴う毒性を軽減させることに置かれている20.化学療法においては二次がんの発生や不妊症を回避するスケジュールの開発が進められ、放射線療法においても血管障害や二次がんの発生を抑える照射技術の開発が進められている.

本稿では、このような放射線療法を取り巻く 諸問題を取り上げ、適正な放射線療法のあり方 と方向性を探る.

歷史的背景

1. 治療成績

治療成績の向上と毒性の軽減を図るため、これまで欧米を中心に数多くの臨床試験が組まれ

てきた、早期例を対象とした放射線単独療法の 臨床試験の結果から、以下のようなことが明ら かにされた3)-5). ①(亜)全リンパ節照射は局所照 射に比べ再発率を下げるものの、全生存率では 両者に差がない、②病巣部に30Gv以上の照射を 行っても制御率は改善しない。 ③subclinical diseaseの制御には30Gyの線量で十分である。④不 適切な照射技術は治療成績を低下させる可能性 があることなどが示されている. また、化学療 法と放射線療法を併用した試験で明らかになっ たことは、①化学療法併用では再発率は低下す るものの、全生存率の改善は得られない、②化 学療法を先行した場合には照射範囲と線量を低 減することが可能である(全リンパ節照射の省略). ③化学療法に放射線療法を併用することで全生 存率の向上は得られないことなどである.

以上の結果を踏まえ、現在では早期の予後良好例に対しては短期の化学療法(ABVD療法2~4回)と局所照射(20~30Gy)が、早期の予後不良例に対しては化学療法(ABVD療法4回)と局所照射(20~30Gy)を行うことが標準的治療となっている²⁾. 放射線療法に伴う遅発毒性や不適切な照射技術が治療成績の低下に直結するなどの要因もあり、最近ではマントル照射や全リンパ節照射といった大きな照射野を用いた放射線療法は一般的ではない。

進行期例における放射線療法の意義は確立していない*466. European Organisation for Research

^{*} Radiotherapy for Hodgkin's lymphoma.

^{**} Naoto SHIKAMA, M.D., Ph.D.: 信州大学医学部放射線科[墨390-8621 松本市旭3-1-1]; Department of Radiology, Shinshu University School of Medicine, Matsumoto 390-8621, JAPAN

and Treatment of Cancer (EORTC) 20884 では MOPP/ABV療法 6~8 回後に完全寛解に至った 進行期例を対象にランダム化比較試験を行い放 射線療法の有用性を検証したが、主たる解析結 果からは放射線療法の有用性は示されなかったり、 傍証にすぎないものの、放射線療法を行った部 分寛解例のevent-free survivalは完全寛解例のそ れとほぼ同等であり、化学療法後に部分寛解に とどまった症例においては放射線療法の意義が あるかもしれない. 部分寛解例における放射線 療法の意義に関しては、German Hodgkin Study Groupで化学療法後のpositron emission tomography (PET)検査で集積を認めた症例を対象に30Gy の照射を行う試験(HD15)が進行中である.一方。 単独療法と併用療法の比較試験をまとめたメタ 解析の結果では、化学療法1レジメンと化学療 法1レジメン+放射線療法との比較では再発率 で後者が11%低いものの生存率に差はなく、ま た2つの化学療法レジメンを組み合わせた治療 と化学療法1レジメン+放射線療法との比較で は、化学療法2レジメン群の方が生存率で良好 な結果が得られている8. 現時点では、巨大病変 を有する症例や, 化学療法後に完全寛解に至ら なかった症例に対しては, 症例ごとに放射線療 法を検討するという姿勢にとどまる.

2. 治療に伴う遅発毒性

長期生存例が多く存在することから治療に伴う毒性は大きな問題となる。非交叉耐性レジメンと放射線療法を併用した場合の死因の内訳をみると、原疾患に伴う死亡は治療後10~15年で頭打ちになるのに対し、二次がんや心血管障害で死亡する頻度が15年以降で急増し、20~25年を経過する時点には原疾患による死亡を上回る11.

小児例における二次がんの発生は治療後20年で約7%とされ、他の小児がんと比べると約2倍程度高く、健常者を対象とした場合の相対危険度は18と高い⁹⁾. 男性に比べ有意に女性の二次がんの発症率が高いことも注目に値する. 乳がんの発生に関しては、放射線療法単独例では線量依存性がみられ、線量が低い症例(38Gy以下)、また早期閉経例(36歳以下)でその発生率は低い¹⁰⁾. 一方、化学療法と放射線療法を併用した場合には乳がんの発生は線量依存性を示さず、発生頻

度も放射線療法単独に比べ低い. 肺がんの発生に関しては、放射線療法(とくに30Gy以上), アルキル化剤、喫煙がリスクとなる. 二次がんを減らすためには照射線量を30Gy以下に抑えること, また禁煙指導が重要となる¹¹¹.

心毒性に関しては、縦隔へ42~45Gyの線量が 投与された場合にリスクが高くなり、心毒性に よる死亡は健常者の29倍と高い¹²⁾.しかし、これ は長期経過観察が行われた古い照射方法と薬剤 を用いた場合のデータであり、現在標準的に行 われている3次元的放射線療法を行った場合の ものではないので解釈には注意が必要である.

甲状腺機能低下に関しては、頸部に10Gy以上の線量が投与された場合に発生しやすく、とくに女性や20Gy以上の高線量が投与された場合にはさらに危険性が高くなる。小児例の晩期毒性を経過観察する際には、Children's Oncology Group Long-Term Follow-Up Guideline (www.survivorshipguidelines.org)が参考になる。

不妊症に関しては腹部~骨盤部への照射を行わなければ、放射線療法が原因となる不妊症は基本的に発生しない、本疾患は頸部や縦隔より発生することが多く、局所照射が主流となった現在では骨盤部への照射を行う機会は少ない、しかし、骨髄移植の前処置として行われる全身照射が行われた際には卵巣または精巣に機能不全を生じさせる線量が投与されてしまうため、事前に十分な説明が必要である。

照射範囲: involved node radiotherapy(INRT)

これまで本疾患に対しては、(亜)全リンパ節照射、マントル照射や逆 Y 字照射などといった大きな照射野が用いられてきたが、化学療法の併用により照射範囲は領域リンパ節照射(involved field radiotherapy; IFRT)へと縮小されてきた。さらに放射線療法の毒性を軽減させる目的に、Le Groupe d'Etude des Lymphomes de l'Adulte (GELA)とEORTCが共同で、浸潤リンパ節のみを標的とした照射技術(involved-node radiotherapy; INRT)が提唱された131(図1,2)。これは治療前に認められた病変のみを照射野に含めるものであり、3次元治療計画を用いて比較的小さい照射野マー

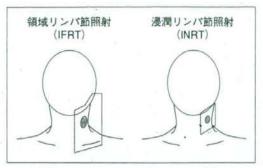


図 1 GELA-EORTCガイドライン(1)

ジンを設定し、周囲の正常組織(血管など)を照射 野から外すことが推奨されている。毒性の軽減が 図られる可能性はあるが、長期経過観察を行わな ければその有効性と安全性は評価できない。また、 治療計画の誤りが照射野辺縁よりの再発を招く可 能性があり注意深い治療計画が要求されるため、 安易な模倣は避けるべきである。

GELA-EORTCガイドラインの概要を以下に示す(詳細は原文を参照のこと)。

- 1. 化学療法後にCRに至った症例
- (1)基本的にCT治療計画を用いる.
- (2) Clinical target volume (CTV) は化学療法前の腫瘍の部位と広がりとする。
- (3) ただし、縦隔病変に関しては毒性の軽減を 目的に、頭尾方向は化学療法前の腫瘍の辺 縁とするが、背腹方向、左右方向は化学療 法後の腫瘍の辺縁までとする。
- (4) 可能なかぎり正常組織を含めない(例: 頸 部の筋肉,大血管,冠動脈など).
- (5) Planning target volume (PTV)は、臓器の可動性やセットアップエラーを考慮しCTVに約1cm程度のマージンをつける。
- 2. 化学療法後にPRにとどまった症例
- (1) Gross tumor volume (GTV) は残存病変とする.
- (2) CTVは、GTVと化学療法前の腫瘍の容積と する。
- (3) ただし、縦隔の病変の背腹方向/左右方向 の辺縁は上述のCR例に準じる.
- (4) PTV1はCTVに約1cm程度のマージンをつけた容積とする。
- (5) PTV2は追加照射時に用いるもので、GTV

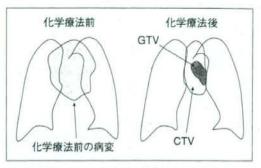


図 2 GELA-EORTCガイドライン(2)

に約1cmのマージンをつけた容積とする。(6)線量は、PTVが95~107%線量域に囲まれるようにし、PTV1には30Gyを、追加照射にはPTV2を標的として6Gyを投与する。

照射線量

小児および青年期の場合には、低身長や胸郭 形成不全などの成長障害などの問題もあり、成 人例より低線量が用いられることが多い。一般 的には、15~25.5Gy程度が用いられ、腫瘍径や 先行する化学療法の反応により5~10Gy程度の追 加照射が検討される。National Comprehensive Cancer Network(NCCN)ガイドラインでは、成 人例ではABVD療法施行後、20~30Gy程度を用 いることが推奨されており、巨大病変に対して は30~36Gyが推奨されている。現在ではあまり 行われなくなったが、放射線療法単独の場合に は、病変部には30~44Gyが、非浸潤部には30~ 36Gyを投与することが推奨されている。

German Hodgkin Lymphoma Study Group (HD11)ではABVD療法 4 回またはBEACOPP療法 4 回を行い、局所照射の線量を30Gyまたは20Gy のいずれかを行う 4 アームの試験が進行中である。

Adaptive therapy

Adaptive therapyには治療前の予後因子を中心に再発や死亡のリスクを考慮し治療強度を変更するrisk-adapted therapyと、化学療法の反応をみて放射線療法の強度を変えるresponse-adapted therapyがある。前者は本疾患を含め多くの悪性腫瘍で行われてきた戦略であるが、後者に関し

てはスタンフォード大学を中心としたグループ が小児の早期予後良好例を対象に化学療法の反 応から放射線療法の線量を変えた治療成績を報 告している14). 110例の病期 I~II 期の症例に対 し、アルキル化剤を含まないVAMP療法を4回 行った後に放射線療法を行うものであるが、2回 日の化学療法後に腫瘍が消失した症例には局所 照射として15Gv/10回を、完全には消失しなかっ た症例には25.5Gy/17回の照射を行ったところ, おおむね良好な成績が得られており、adaptive therapyの可能性の道が開かれたように思われる. しかし、病変の領域数が3つ以上であった症例 のevent-free survivalは80%とやや不良であり、 治療強度を落とす治療の選択にはさらなる慎重 な対応が必要である、また、この試験はランダ ム化比較試験ではないこと, 化学療法の反応を 評価する至適タイミングや最適な画像診断法な どは確立していないこともあり、今後さらなる 研究が必要である.

PET検査は治療前の病期診断に有用であるとともに、治療終了時の検査は予後予測にも有用である¹⁵⁾. NCCNガイドラインでは化学療法4回終了時にPET検査を行い、集積がある症例には化学療法の追加を推奨し、また、化学療法終了時に集積がある場合には生検を施行し、腫瘍細胞が認められた場合には救済治療へと進むことが推奨されている。治療終了時のPET検査の結果を化学療法後に行う放射線療法の範囲と線量の変更にどのように反映させていくかは今後の課題である。

解決されていない諸問題

1. 巨大腫瘤に対する放射線療法

一般的に、巨大腫瘤に対しては放射線治療を行うことが推奨されているが、その科学的根拠は乏しい。Cotswolds分類では最大径10cm以上を巨大病変と定義し、予後不良因子の1つとしてあげられているが、5cmや6cm以上を巨大病変と考えている施設もあり、スタンフォード大学では5cm以上の病変を放射線療法の適応と考えている。巨大病変を有する症例ではより強度の高い治療が必要とされており、NCCNのガイドラインでは、早期例においてはABVD療法のサイ

クル数が通常より2回多く行うことが推奨され、 放射線療法に関しては通常よりやや高い30~36Gy を投与することが推奨されている。また、巨大 病変を有する症例で完全寛解例に至った症例に 対し、20~36Gyの局所照射を行うことを検討事 項にあげている。

小児における巨大腫瘤の明確な定義はないが、ドイツを中心としたThe German-Austrian Multicenter Trial (DAL-HD-90)で、化学療法としてOEPA療法/OPPA療法と放射線療法(20~25Gy±5~10Gy)を行う試験が行われている¹⁶⁾. 578例中、大きな腫瘤(4 cm×5 cm以上または容積が50cc以上の腫瘍)と定義された258例を解析し、腫瘍径と制御率の間には相関関係はなかったことを報告している。巨大腫瘤が必ずしも局所再発の危険因子ではないことが示されている。

2. BEACOPP施行時の放射線療法

German Hodgkin Lymphoma Study Groupは 進行期例を対象に高用量のBEACOPP療法が COPP/ABVD療法に生存率で勝ることを報告している「**の)、対象となった症例の約70%が局所照射を受けているという事実はあるものの、高用量のBEACOPP療法を行った場合の放射線療法の意義は明らかではない。本化学療法は治療強度も高く予後不良の進行期に行うことが推奨され、国際予後スコアInternational Prognostic Index (IPS) 4以上が適応と考えられている。NCCNガイドラインでは5cm以上の腫瘍に対し、30~40Gyの照射を行うことが推奨されている。

3. 小児例における放射線療法

小児例では成長障害や不妊症といった中高年 以降の患者では問題視される可能性の低い毒性 も重要視され、放射線療法の意義を把握してお かなければならない。Children's Cancer Group (CCG)5942では829例の I~IV 期の症例のうち化 学療法後に完全寛解に至った501例を対象に、21 Gyの低線量照射の意義を検証するランダム化比 較試験を行った¹⁸⁾. 主たる解析である3年のeventfree survivalに有意差はみられなかったが、実際 に照射を受けた群と受けなかった群の成績では 前者が良好な成績であった。しかし、このよう な解析はバイアスを含んだ解釈となり、この試 験の最終結果からは完全寛解例における放射線